



2019年10月10日

各 位

会 社 名 株式会社コシダカホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 腰 高 博
(コード番号：2157 東証第一部)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 土 井 義 人
グループ管理担当
電 話 03-6403-5710

子会社株式の現物配当（株式分配型スピンオフ）及び 特定子会社の異動に関するお知らせ

当社は、2019年10月10日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社カーブスホールディングス（以下「カーブスホールディングス」という。）の当社が保有する全株式を、現物配当（金銭以外の財産による配当）により当社株主に分配すること（以下「本スピンオフ」という。）を、2019年11月27日開催予定の第50回定時株主総会（以下「本定時株主総会」という。）に付議することを決定しましたので、お知らせいたします。

本スピンオフは、2017年度税制改正により、株式分配を実施する法人の譲渡損益や分配を受ける株主への配当に対する非課税措置並びに株主の譲渡損益課税の繰り延べ措置が創設された株式分配型のスピンオフを利用することで、基準日である2020年2月29日時点の当社の株主に対して当社の連結子会社であるカーブスホールディングス普通株式を現物配当により交付するものです。本スピンオフは、株主の皆様へ金銭分配請求権を付与しない現物配当（金銭以外の財産による配当）ですが、当社は、本スピンオフに関して産業競争力強化法に基づくカラオケ事業に関する事業再編計画の認定を経済産業大臣より2019年10月9日付で受けており、同法に基づく特例として本定時株主総会における普通決議による承認を得ることを予定しております。

また、本スピンオフに際しては、株主の皆様の売買機会を確保する観点から、カーブスホールディングス株式の株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）への上場を前提としております。そこで、本スピンオフ実施前に東証に新規上場申請を行う予定であり、東証の上場承認を得られること等を本スピンオフの条件とします。他方、当社株式の東証における上場は、本スピンオフ後も維持されます。従いまして、基準日時点の当社の株主の皆様は、本スピンオフの結果、当社株式とカーブスホールディングス株式という2銘柄の上場株式を保有することになります。

本スピンオフの結果、カーブスホールディングスは当社の連結子会社ではなくなり、当社とは資本関係のない独立した上場会社となる予定です。

記

1. 本スピンオフの目的及び理由

当社グループは、「私達の使命は、進化させた有意なサービス・商品を常に考案し、そして全世界の人々

ご注意: この文書は、本スピンオフに関して一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本国内外を問わず、当社又はその子会社のいかなる有価証券の募集又は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

に提供し続けることによって、豊かな余暇生活の実現と希望に溢れた平和な世界の構築に貢献することである。」を経営理念として掲げ、「健康」と「元気」をキーワードに、「既存業種新業態」の開発を成長戦略に据え、「総合余暇サービス提供企業」として、「アミューズメント」「スポーツ・フィットネス」「観光・行楽」「趣味・教養」の4つの分野から事業を進めてまいりました。現在の当社グループの事業セグメントは、カラオケ事業、カーブス事業、温浴事業及び不動産管理事業で構成されております。

当社グループは2007年の上場以来、12期連続で増収増益を果たしてまいりました。経営環境の変化が速い昨今の状況を踏まえ、今後も現当社グループ（以後、本スピンオフ実施前のコシダカホールディングスグループを「現当社グループ」、本スピンオフ実施後のコシダカホールディングスグループを「新当社グループ」、本スピンオフ実施後のカーブスホールディングスグループを「新カーブスホールディングスグループ」という。）のカラオケ事業やカーブス事業を始めとする各事業セグメントにおける更なる成長を実現していくためには、それぞれの事業戦略を迅速かつ柔軟に推進していく必要があると認識しております。特に、2018年3月にカーブス事業のグローバル・フランチャイザーである Curves International, Inc.（以下「CVI」という。）を買収したカーブス事業においては、今後の事業展開が国内外で多面的に広がるのが想定されるとともに、日本国内においては高齢化が進展する中、健康寿命延伸、医療費や介護費の発生抑制などに向けた地方自治体や産学官との連携による事業拡大も期待されることから、単独でのガバナンス体制を一層強化、構築し、規律ある経営体制を確立することが今後の更なる成長のためには極めて重要と考えております。

かかる状況のもと、現当社グループの一事業セグメントとして事業を行っていたカーブス事業を、分離・独立させ、経営、資本及び上場のそれぞれにおける独立を図ることにより、着実な事業戦略の遂行及び成長の加速が可能になると考えていたところ、2017年度の税制改正により、株式分配型のスピンオフにつき、株式分配を実施する法人の譲渡損益や分配を受ける株主への配当に対する非課税措置並びに株主の譲渡損益課税の繰り延べ措置が創設され、一般的な子会社株式売却又は事業売却により独立を目指す場合と比べて税務面のメリットが大きくなったことから、本スピンオフによりカーブスホールディングスの分離・独立を行うことが株主価値の一層の向上のためには最適であると判断いたしました。

また、カーブス事業の成長のみならず、カラオケ事業においても国内外での更なる店舗展開やマーケティング施策、コンテンツ開発の推進等に新当社グループが経営資源を集中することにより、一層の成長の加速が可能になるものと考えます。本スピンオフにより、当社株主の皆様は、当社及び分離・独立するカーブスホールディングスの両社の株主としての権利を有し続けることが可能となりますが、上記の理由により、本スピンオフは新当社グループ及び新カーブスホールディングスグループの株主価値の向上に寄与するものと考えており、本定時株主総会での承認や東証による上場承認が得られること等を条件として本スピンオフを実施することを決定いたしました。

現当社グループの主な事業セグメントとして、カラオケ事業においては、2019年8月末現在、国内において「カラオケまねきねこ」517店舗、「ひとりカラオケ専門店 ワンカラ」8店舗の計525店舗を展開し、海外においてはシンガポールに9店舗、韓国に8店舗、マレーシアに3店舗及びタイに1店舗を展開しております。国内では、首都圏への積極出店や集客力向上に伴う店舗の大型化を進めるほか、高校生にフォーカスしたサービスである「ZERO カラ」や大学生・短大生・専門学校生専用コースの「まふ」（まねきねこフリータイム）、シニア顧客の増加と午前利用者の増加に呼応した「朝うた」、ファミリー顧客層に着目した「まねき de 家族割」といった各顧客層の固定客化施策の展開に加え、カラオケチェーンでは初となる全店全室禁煙化や有力飲食店とのコラボレーション食品による差別化により新たな需要を開拓しております。また会員サービスアプリ「まねきねこアプリ」等の提供により業務の自動化・効率化の推進にも継続的に取り組むほか、独自の人事制度導入等により、人材の大量採用と育成の強化を図っております。海外においては、タイに1号店及びマレーシアに3号店を開設、インドネシアにおいて新規出店を準備するなど、東南アジア展開を更に推し進めております。

カーブス事業においては、「女性だけの30分健康体操教室“カーブス”」をフランチャイズ及び直営にて、2019年8月末現在、日本国内で1,991店舗展開し、82.2万人を超える会員様にご利用いただいております。出店方法の多角化による店舗網拡充と顧客満足度の向上による退会率低下とクチコミマーケティングの一

ご注意:この文書は、本スピンオフに関して一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本国内外を問わず、当社又はその子会社のいかなる有価証券の募集又は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

層の拡大、さらに55歳～64歳向けのマーケティング強化などによる業績向上を図ってまいります。また、健康寿命延伸企業として、超高齢社会の課題解決に向けた地方自治体や産学官との連携をさらに進めブランド価値の向上を図ってまいります。2016年より取り組んできました男性向け運動施設も2018年11月長野県でオープンした「メンズ・カーブス」の運営が軌道にのりビジネスフォーマットも完成しつつあるため、徐々に店舗数を増加させながら、多店舗化を見据えていきます。さらにCVI買収に伴い、外部流出していたロイヤルティ支払いの取り込みやカーブス事業に関わる知的財産の永続保有を実現しました。今後、欧州を重点地域として、日本で独自に開発、育成してきたノウハウのグローバル展開を目指してまいります。

今後も激しく変化する経営環境を的確に捉え、経営資源を有効に活用し、株主価値の向上を実現させることにより、「株主」「投資家」及びその他のステークホルダーの期待に応えられるよう取り組んでまいります。

なお、本スピンオフに関して、当社は、カーブスホールディングスの上場を含む総合的なアドバイスを三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社より、ストラクチャリングを含む財務・税務に関するアドバイスをGCA FAS株式会社及びGCA税理士法人より、法務に関するアドバイスを長島・大野・常松法律事務所より受けております。

2. 現物配当（金銭以外の財産による配当）の概要

(1) 基準日	2020年2月29日（土曜日）
(2) 配当財産の種類	株式会社カーブスホールディングス 普通株式
(3) 配当財産の帳簿価額の総額及び1株当たり価額	18,038,187円（1株当たり22銭）
(4) 配当財産の時価の総額及び1株当たり価額	－円（1株当たり－円）（注）1
(5) 効力発生日	2020年3月1日（日曜日）
(6) 現物配当により減少する資本の額等	利益剰余金 18,038,187円 配当原資は利益剰余金であり、本スピンオフ時点における、カーブスホールディングス株式の帳簿価額分が減少する予定です。

（注） 1. 子会社株式のすべてを株式数に応じて比例的に配当する場合の会計処理については、企業会計基準適用指針第2号「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」第10項但書に従い、子会社株式の価額は適正な帳簿価額をもって計算することになり、当社の分配可能額の算出においても同様です。従いまして、配当財産であるカーブスホールディングス株式の時価は算定されておりません。

3. 本スピンオフの要旨

（1）カーブスホールディングス株式の上場について

現物配当されるカーブスホールディングス株式に関して、株主の皆様の売買機会を確保する観点から、カーブスホールディングスは本スピンオフ実施前に東証に新規上場申請を行う予定であり、本スピンオフは、カーブスホールディングスが東証の上場承認を得られること等を条件としております。カーブスホールディングス株式の上場及びその時期については、今後の日本取引所自主規制法人による上場審査の結果、東証より上場承認を得られることが前提となるため、現時点で確約されたものではありません。また、本スピンオフは、新規上場に際してカーブスホールディングスの新株式発行（以下、「本新株式発行」という。）が実施される予定である（当該実施のために必要な決定がなされ、中止されていない）ことを条件としております。本新株式発行が行われる場合、東証の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブック・ビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。な

ご注意: この文書は、本スピンオフに関して一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本国内外を問わず、当社又はその子会社のいかなる有価証券の募集又は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

お、本新株式発行の時期は決定しておりません。

(2) 現物配当の日程

日程	内容
2019年11月27日(水曜日)	本定時株主総会(予定)
2020年2月14日(金曜日)	基準日公告日(注)1
2020年2月27日(木曜日)	当社株式 権利落ち日
2020年2月28日(金曜日)	実質基準日
2020年2月29日(土曜日)	分配基準日
2020年3月1日(日曜日)	現物配当効力発生日
2020年3月2日(月曜日)	分配実行日 分配されたカーブスホールディングス株式の東証での 売買が可能となる日(東証上場予定)

- (注) 1. 当社は、本スピンオフにおける現物配当を受けることができる株主を確定するため、本スピンオフに係る議案が本定時株主総会で承認された後、2019年12月2日付で下記の通り分配基準日設定についての決議を行う予定です。
- (1) 公告日 2020年2月14日
- (2) 分配基準日 2020年2月29日
- (3) 公告方法 電子公告により、当社ホームページに掲載します。
<https://www.koshidakaholdings.co.jp/>
2. 上記は、現物配当及び分配されるカーブスホールディングス株式の東証における上場予定に関する日程であり、本新株式発行の日程は決定しておりません。

(3) 現物配当の方法

2020年2月29日(土曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、カーブスホールディングス普通株式1株の割合をもって現物配当を行う予定です。

なお、基準日である2020年2月29日(土曜日)は、当社の株主名簿管理人が休業日の為、実質的には2020年2月28日(金曜日)が基準日となります。

※各株主様及びその他の一般投資家における本件に係る手続きの詳細につきましては、本日付の「子会社株式の現物配当(株式分配型スピンオフ)及び特定子会社の異動に関するご説明(Q&A)」(URL:<https://www.koshidakaholdings.co.jp/news/>)をご参照ください。

4. 現物配当する株式の発行会社(スピンオフされる会社)である異動子会社の概要(2019年8月31日現在)

(1)名称	株式会社カーブスホールディングス
(2)所在地	東京都港区芝浦三丁目9番1号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 増本 岳
(4)事業内容	カーブス事業(フィットネスクラブ事業) 運営
(5)資本金	20,018千円
(6)設立年月日	2008年10月17日
(7)大株主及び持株比率	株式会社コシダカホールディングス 100%
(8)発行済株式総数(注)2	82,298,284株
(9)新株予約権による潜在株式数	9,144,209株

ご注意:この文書は、本スピンオフに関して一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本国内外を問わず、当社又はその子会社のいかなる有価証券の募集又は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

	増本 岳 5,029,315 株 (注) 1 坂本 眞樹 2,057,447 株 (注) 1 増本 陽子 2,057,447 株 (注) 1			
(10) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の完全子会社であります。		
	人的関係	直前事業年度の末日における兼任役員として、当社の専務取締役である腰高 修及び当社の常務取締役である朝倉 一博の2名がおりますが、腰高 修は本定時株主総会をもって同職を任期満了により退任予定であり、朝倉 一博は2019年11月28日開催予定のカーブスホールディングスの第11回定時株主総会（以下「カーブスホールディングス定時株主総会」という。）をもって同社取締役を任期満了により退任予定のため、本スピンオフ実施後においては、当社とカーブスホールディングスの兼任役員は存在しない予定です。その他記載すべき人的関係はありません。		
	取引関係	直前事業年度において、当社はカーブスホールディングス及び同社グループ会社との間で経営指導・ブランド使用契約やシステム使用契約等の取引関係がありますが、本スピンオフ実施時においては取引関係は解消されている予定です。その他記載すべき取引関係はありません。		
	関連当事者への該当状況	当社は同社を直接的に所有する親会社として、関連当事者に該当します。但し、本スピンオフ後は当社の関連当事者から外れることとなります。		
(11) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態（2017年8月期はカーブスホールディングス単体）				
	決算期	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期
	純資産	3,170 百万円	8,361 百万円	7,742 百万円
	総資産	5,328 百万円	37,402 百万円	34,224 百万円
	1株当たり純資産 (注) 2	7,925,668.35 円	20,903,445.64 円	94.07 円
	売上高	1,472 百万円	27,937 百万円	28,036 百万円
	営業利益	994 百万円	5,095 百万円	5,436 百万円
	経常利益	996 百万円	5,293 百万円	5,242 百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	997 百万円	3,488 百万円	3,706 百万円
	1株当たり当期純利益 (注) 2	2,494,139.16 円	8,721,863.06 円	60.89 円
	1株当たり配当金 (注) 2、3	7,500,000 円	7,500,000 円	49 円
(12) 役員構成 (注) 4	代表取締役社長 増本 岳 取締役 坂本 眞樹 取締役 増本 陽子 取締役 松田 信也			

ご注意: この文書は、本スピンオフに関して一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本国内外を問わず、当社又はその子会社のいかなる有価証券の募集又は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

	取締役 腰高 修 取締役 朝倉 一博 常勤監査役 國安 幹明 監査役 山本 禎良	
(13) 上場	本スピンオフ実施前に東証に新規上場申請を行う予定です。詳細は、前記「3. 本スピンオフの要旨 (1) カーブスホールディングス株式の上場について」をご参照ください。	
(14) 本スピンオフ後の大株主及び持株比率 (当社の大株主及び持株比率) (注) 5	株式会社ヨウザン	25.9%
	腰高 博	11.2%
	NOTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	6.1%
	株式会社アイエムオー	4.6%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信 託口)	4.5%
	腰高 修	2.7%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2.4%
	THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	2.2%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2.1%
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	1.6%	

- (注)
1. 増本 岳、坂本 眞樹、増本 陽子のカーブスホールディングス役員3名は、その保有する新株予約権について、カーブスホールディングスの上場後速やかに権利を行使する予定です。なお、新株予約権の行使により取得したカーブスホールディングス株式について、カーブスホールディングス株式の上場の日から2年が経過する日までの間継続して保有する旨をカーブスホールディングスとの間で合意しております。
 2. 2017年8月期及び2018年8月期の発行済株式総数は400株です。その後2019年8月期に、本スピンオフにおけるカーブスホールディングス株式の交付比率を、当社普通株式1株につきカーブスホールディングス普通株式1株とするために、カーブスホールディングス発行済株式総数を当社発行済株式総数(保有自己株式を除く)に合わせて、82,298,284株まで増加させております。
 3. 2019年8月期の1株当たり配当金には、2019年8月期末基準の予想配当金を含みます。
 4. 本日現在の異動子会社の役員構成を記載しています。本日現在、当社の専務取締役である腰高 修は、本定時株主総会をもって同職を任期満了により退任予定であり、当社の常務取締役である朝倉 一博は、2019年11月28日開催予定のカーブスホールディングス定時株主総会をもって同社取締役を任期満了により退任予定で

ご注意: この文書は、本スピンオフに関して一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本国内外を問わず、当社又はその子会社のいかなる有価証券の募集又は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

す。そのため、本スピンオフ実施後においては、当社とカーブスホールディングスの兼任役員は存在しない予定です。本日現在、当社の社外取締役である寺石 雅英は、本定時株主総会をもって同職を任期満了により退任予定であり、カーブスホールディングス定時株主総会をもって同社社外取締役に就任予定です。

また、カーブスホールディングスはカーブスホールディングス定時株主総会をもって監査等委員会設置会社への移行を予定しており、國安 幹明常勤監査役及び山本 禎良監査役は、カーブスホールディングス定時株主総会をもって同社監査役を任期満了により退任し、同社社外取締役に就任する予定であり、同社社外取締役として就任予定の寺石 雅英とともに、同社監査等委員に就任する予定です。カーブスホールディングス定時株主総会後の同社役員構成につきましては、本日付の「当社グループの新体制に関するお知らせ」(URL:<https://www.koshidakaholdings.co.jp/news/>)をご参照ください。

5. 2019年8月31日現在の当社の株主の状況を記載しています。本スピンオフによる現物配当は、基準日である2020年2月29日(土曜日)の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、カーブスホールディングス普通株式1株の割合をもって行われるため、ご参考として当社の株主の状況を記載しております。従って、本スピンオフの効力発生時点において、分配実行時のカーブスホールディングスの株主構成は基準日現在の当社の株主構成と同じになります。但し、上記「3. 本スピンオフの要旨(1)カーブスホールディングス株式の上場について」及び上記(注)1に記載の通り、本新株式発行に伴い発行済株式総数が増加する予定であるとともに、カーブスホールディングス役員である増本 岳、坂本 眞樹、増本 陽子の3名は、その保有する新株予約権について、カーブスホールディングスの上場後速やかに権利を行使する予定です。なお、カーブスホールディングス役員3名は、その新株予約権の行使により取得したカーブスホールディングス株式について、カーブスホールディングス株式の上場の日から2年が経過する日までの間継続して保有する旨をカーブスホールディングスとの間で合意しております。

※新カーブスホールディングスグループの経営方針につきましては、本日付の「株式会社コシダカホールディングス 2019年8月期決算説明資料」(URL:<https://www.koshidakaholdings.co.jp/news/>)をご参照ください。

5. 現物配当に関する税務上の取扱いについて

(1) 配当課税について

本スピンオフは、法人税法第2条第12号の15の3に規定された適格株式分配に該当することを前提として行われるため、カーブスホールディングス株式の現物配当に伴い、株主の皆様みなし配当課税が適用されることはありません(法人税法第24条第1項第3号、所得税法第25条第1項第3号)。

(2) 株式譲渡損益課税について

本スピンオフは、完全子法人の株式以外の資産が交付されない株式分配で、その株式が現物分配法人の発行済株式の総数に占める現物分配法人の各株主の有するその現物分配法人の株式の数の割合に応じて交付されるため、譲渡損益課税は生じず、繰り延べられることとなります(法人税法第61条の2第8項、租税特別措置法第37条の10第3項第3号、同第37条の11第3項)。

(3) 税務上の取得価額の取扱いについて

本スピンオフ後における、株主の皆様の当社株式及びカーブスホールディングス株式の税務上の各取得価額は、分配資産割合(株式分配に係る法人税法施行令第23条第1項第3号及び所得税法施行令第61条第2項第3号に規定する割合)を用いた以下の算式で求められる価額となります(法

ご注意:この文書は、本スピンオフに関して一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本国内外を問わず、当社又はその子会社のいかなる有価証券の募集又は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

人税法施行令第 119 条第 1 項第 8 号、所得税法施行令第 113 条の 2 第 1 項)。

なお、分配資産割合は、「株式分配直前のカーブスホールディングス株式の帳簿価額」を「株式分配の日の属する事業年度の前事業年度の終了の時の当社の資産の帳簿価額から負債の帳簿価額を減算した金額(前事業年度終了時から株式分配の直前までの資本金等の額及び一定の利益積立金の増減額を含む)」で除して求められる割合となり、概算値は「0.1」程度と見込まれますが、確定次第、改めてお知らせいたします。

カーブスホールディングス株式の 1 株当たりの取得価額 (X) = 当社株式の 1 株当たりの調整前取得価額 (Y) × 分配資産割合

本スピンオフ後の当社株式の 1 株当たりの取得価額 (Z) = (Y) - (X)

《例》分配資産割合を 0.100 と仮定し、当社株式を 1 株当たり 1,735 円 (2019 年 10 月 4 日の東証第一部における当社普通株式の終値) で 100 株購入していた場合の調整後の取得価額

カーブスホールディングス株式の取得価額 = 1,735 円 × 100 株 × 0.100 = 17,350 円

本スピンオフ後の当社株式の取得価額 = 1,735 円 × 100 株 - 17,350 円 = 156,150 円

なお、取得価額の調整はあくまで税務上の取扱いであり、上記の税務上の取得価額がカーブスホールディングス株式及び本スピンオフ後の当社株式のそれぞれの株式価値を意味するものではありません。

※法人株主の場合、「取得価額」を「(税務上の) 帳簿価額」と読み替えて計算していただきますようお願いいたします。

(4) 分配資産割合について

分配資産割合については確定次第、改めてお知らせいたしますが、カーブスホールディングスの設立経緯の関係で、当社が保有するカーブスホールディングス株式の帳簿価額が低廉な状態となっていたことから、本定時株主総会での本スピンオフに係る議案承認後に、現当社グループ内で、資本再構築を行うことを予定しております。

これは、2008 年 10 月に現当社グループが株式会社カーブスジャパン株式を 100%取得した際の取得価額は 2,000 百万円であったものの、カーブスホールディングスを中間持株会社として買収を行うスキームを採ったことから、当社が保有するカーブスホールディングス株式の帳簿価額が低廉な状態となっており、試算される分配資産割合が当社グループにおけるカーブス事業の取得経緯を必ずしも反映したものとならないことから、本スピンオフに際して、カーブスホールディングス株式の税務上の帳簿価額をカーブス事業に係る本来の取得価額である 2,000 百万円と一致させた上で分配資産割合を算定することを企図するものです(一連の取引を以下、「本資本再構築」という。)

本スピンオフが本定時株主総会において承認を得られた後、速やかに本資本再構築による税務上の帳簿価額の調整を行う予定です。なお、本資本再構築は現当社グループ内の取引であり、現当社グループ、新当社グループ及び新カーブスホールディングスグループの業績や財政状態等に与える影響はありません。

現時点の見込みでは、本資本再構築が行われた場合の分配資産割合の概算値は「0.1」程度と試算され、分配資産割合の確定時期は現時点では 2019 年 12 月頃を見込んでおりますが、今後調整が必要な事由が発生した場合は変更される可能性があります。

※これらの税務上の取扱いについては、株主の皆様に必要なとなる税務上の手続き等を網羅してご説明しているものではなく、また、本スピンオフに関して日本以外の国における税務上の取扱いをご説明しているものでもございません。具体的な税務上の手続き及び株主様における税務上の取扱いについて

ご注意: この文書は、本スピンオフに関して一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本国内外を問わず、当社又はその子会社のいかなる有価証券の募集又は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

は、株主様個々のご事情によって異なりますので、ご自身のご事情の下で、本スピノフが税務上どのように取り扱われるかにつきましては、最寄りの税務署、税理士等にご確認いただきますよう、お願い申し上げます。

6. 今後の見通し

(1) 本スピノフ後の当社の状況 (予定)

(1)名称	株式会社コシダカホールディングス	
(2)所在地	群馬県前橋市大友町一丁目5番地1	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 腰高 博	
(4)事業内容	カラオケ事業、温浴事業及び不動産管理事業	
(5)資本金	2,070,257千円	
(6)純資産	16,367,707千円(注)1	
(7)総資産	20,823,441千円(注)1	
(8)発行済株式総数	82,298,284株(注)2	
(9)役員構成(注)3	代表取締役社長 腰高 博 常務取締役 朝倉 一博 常務取締役 腰高 美和子 常務取締役 土井 義人 取締役 座間 晶 社外取締役 西 智彦 社外取締役 森内 茂之 社外取締役 高井 研一	
(10)上場	当社株式の東証上場は維持されます。	
(11)当社の大株主及び持株比率 (注)4	株式会社ヨウザン	25.9%
	腰高 博	11.2%
	NOTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	6.1%
	株式会社アイエムオー	4.6%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.5%
	腰高 修	2.7%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2.4%
	THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2.2%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2.1%
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.6%	

- (注) 1. 純資産及び総資産額は、現物配当による減少考慮後の数値です。
2. 2019年8月31日時点での保有自己株式1,716株は含めておりません。
3. 本定時株主総会後に予定される当社役員構成を記載しております。本定時株主総会後の当社役員構成につきましては、本日付の「当社グループの新体制に関するお知らせ」(URL:<https://www.koshidakaholdings.co.jp/news/>)をご参照ください。
4. 2019年8月31日現在の当社の株主の状況を記載しています。

ご注意:この文書は、本スピノフに関して一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本国内外を問わず、当社又はその子会社のいかなる有価証券の募集又は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

※新当社グループの経営方針につきましては、本日付の「株式会社コシダカホールディングス 2019 年 8 月期決算説明資料」(URL:https://www.koshidakaholdings.co.jp/news/) をご参照ください。

(2) 当社株式の取引について

本スピンオフが実施される場合、分配基準日である 2020 年 2 月 29 日(土曜日)(実質基準日 2020 年 2 月 28 日(金曜日))時点の当社株主の皆様に対して、保有する当社株式 1 株当たりカーブスホールディングス株式 1 株が交付されることとなり、権利付最終日は 2020 年 2 月 26 日(水曜日)となります。そして、当社株式は 2020 年 2 月 27 日(木曜日)が権利落ち日となり、理論上は同日付でカーブスホールディングス株式の価値相当分だけ当社株式価値が調整されますが、他方で当社株主は 2020 年 3 月 2 日(月曜日)にカーブスホールディングス株式の分配を受けることとなります。

当社株式の権利落ちに際しては、分配基準日時点の当社及びカーブスホールディングスの保有自己株式数を除いた発行済株式総数が一致することから、以下の算式により、求められる 1 株当たり価格を当社の基準値段として、2020 年 2 月 27 日(木曜日)に東証における取引がなされる見込みです。なお、基準値段とは、制限値幅(1 日のうちに変動可能な値段の幅)の基準となる値段のことを指し、2020 年 2 月 27 日(木曜日)に行われる各取引の実際の取引値段を指すものではありません。基準値段の算出方法等を含む売買の取扱いに関しては、改めて東証から公表される予定です。

当社株式の権利落ち日(2020 年 2 月 27 日(木曜日))の基準値段＝当社の権利付最終日(2020 年 2 月 26 日(水曜日))の株価終値－1 株当たりの 2020 年 8 月期第 2 四半期末中間(予想)配当金－カーブスホールディングス株式の公開価格

(3) 当社株主である当社の創業者一族及び創業者一族が出資する資産管理会社の本スピンオフ後のカーブスホールディングス株式の保有方針

当社株主である当社の創業者一族である腰高 博、腰高 修及び腰高 美和子並びに創業者一族が出資する資産管理会社である株式会社ヨウザン、株式会社アイエムオー及び株式会社コシヒロからは、本スピンオフ後もこれまでの当社株式と同様に、カーブスホールディングス株式を中長期的に保有する方針であり、カーブスホールディングス株式について短期的に売却の意向はない旨を確認しております。

(4) 当社業績に与える影響

本スピンオフ実施前の 2020 年 2 月末日までの現当社グループに変化はありませんが、現物配当の効力発生日以降、カーブスホールディングスは当社の連結子会社ではなくなります。そのため、本定時株主総会での承認や東証による上場承認が得られ、本スピンオフが実施された場合の 2020 年 3 月以降の新当社グループの業績は新カーブスホールディングスグループを除いたものとなります。なお、本スピンオフは、本定時株主総会での承認や東証による上場承認が得られることを条件としていることから、以下では、現当社グループ全体(本スピンオフが実施されない場合)の 2020 年 8 月期の連結業績予想及び本スピンオフが実施された場合の連結業績予想を記載しております。上記「1. 本スピンオフの目的及び理由」に記載の通り、本スピンオフにより、新当社グループ及び新カーブスホールディングスグループがそれぞれの成長戦略に応じて経営資源を投入し、各々の成長が加速されることにより、株主価値の最大化に資するものと考えております。

○現当社グループ全体(本スピンオフが実施されない場合)の 2020 年 8 月期の連結業績予想(2019 年 9 月 1 日～2020 年 8 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

ご注意:この文書は、本スピンオフに関して一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本国内外を問わず、当社又はその子会社のいかなる有価証券の募集又は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)(注)1	35,290	8.3	5,204	4.4	5,229	4.7	3,489	19.0	42.91
通期(注)1	72,029	9.4	11,054	16.3	11,049	15.5	7,369	18.3	90.62

(注) 1. 本スピンオフは、本定時株主総会での承認や東証による上場承認が得られること等が条件となるため、上記は本スピンオフが実施されない場合の当社連結業績予想として、カーブスホールディングスグループを含めた業績予想を記載しております。

○本スピンオフが実施された場合の2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日～2020年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)(注)1	35,290	8.3	5,204	4.4	5,229	4.7	3,489	19.0	42.91
通期(注)2	57,209	—	8,084	—	8,125	—	5,482	—	67.41

(注) 1. 第2四半期までの当社連結業績予想にはカーブスホールディングスグループも含んでおります。

2. 上記は本スピンオフが実施された場合の当社連結業績予想であり、第3四半期以降の当社連結業績予想にはカーブスホールディングスグループは含んでおりません。また、このため対前期増減率につきましては記載しておりません。

ご注意: この文書は、本スピンオフに関して一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本国内外を問わず、当社又はその子会社のいかなる有価証券の募集又は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

7. カーブスホールディングスの連結財務諸表（未監査）

（1）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,308,728	5,350,073
受取手形及び売掛金	3,691,218	3,780,423
商品	921,760	898,663
原材料及び貯蔵品	5,798	2,154
その他	1,364,505	1,346,906
貸倒引当金	△13,188	△97,098
流動資産合計	12,278,822	11,281,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	204,346	211,560
工具、器具及び備品	120,651	111,578
有形固定資産合計	324,998	323,138
無形固定資産		
のれん	1,639,258	1,456,101
商標権	20,559,362	19,020,017
ソフトウェア	557,694	632,543
その他	1,234,126	974,676
無形固定資産合計	23,990,441	22,083,339
投資その他の資産		
投資有価証券	220,720	0
敷金及び保証金	240,126	245,807
繰延税金資産	304,555	273,159
その他	56,998	24,014
貸倒引当金	△14,394	△5,772
投資その他の資産合計	808,005	537,209
固定資産合計	25,123,445	22,943,687
資産合計	37,402,268	34,224,810

ご注意:この文書は、本スピンオフに関して一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本国内外を問わず、当社又はその子会社のいかなる有価証券の募集又は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,033,694	2,106,050
1年内返済予定の長期借入金	1,840,000	1,840,000
未払金	352,681	493,465
未払費用	322,332	326,542
未払法人税等	1,110,605	940,561
賞与引当金	194,262	198,227
預り金	1,748,225	1,801,177
その他	305,520	312,656
流動負債合計	7,907,321	8,018,682
固定負債		
長期借入金	16,100,000	14,260,000
繰延税金負債	4,982,988	4,153,324
資産除去債務	50,580	50,778
固定負債合計	21,133,568	18,464,102
負債合計	29,040,889	26,482,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,018
資本剰余金	—	18
利益剰余金	7,889,217	7,579,658
株主資本合計	7,909,217	7,599,694
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	452,160	142,331
その他の包括利益累計額合計	452,160	142,331
純資産合計	8,361,378	7,742,025
負債純資産合計	37,402,268	34,224,810

ご注意: この文書は、本スピンオフに関して一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本国内外を問わず、当社又はその子会社のいかなる有価証券の募集又は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	27,937,496	28,036,238
売上原価	18,013,100	16,531,702
売上総利益	9,924,396	11,504,536
販売費及び一般管理費	4,828,945	6,068,057
営業利益	5,095,450	5,436,478
営業外収益		
受取利息	2,656	457
為替差益	291,796	—
助成金収入	1,740	1,380
保険金収入	—	1,344
その他	42,570	6,255
営業外収益合計	338,763	9,436
営業外費用		
支払利息	27,981	62,416
支払手数料	102,200	1,000
為替差損	—	137,781
その他	10,959	2,121
営業外費用合計	141,140	203,320
経常利益	5,293,073	5,242,595
特別損失		
固定資産除却損	1,356	2,461
投資有価証券評価損	—	221,758
関係会社整理損	—	144,410
特別損失合計	1,356	368,630
税金等調整前当期純利益	5,291,716	4,873,964
法人税、住民税及び事業税	1,889,437	1,862,901
法人税等調整額	△86,465	△695,685
法人税等合計	1,802,971	1,167,215
当期純利益	3,488,745	3,706,748
親会社株主に帰属する当期純利益	3,488,745	3,706,748

ご注意:この文書は、本スピンオフに関して一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本国内外を問わず、当社又はその子会社のいかなる有価証券の募集又は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益	3,488,745	3,706,748
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	452,160	△309,829
その他の包括利益合計	452,160	△309,829
包括利益	3,940,905	3,396,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,940,905	3,396,918
非支配株主に係る包括利益	—	—

ご注意:この文書は、本スピンオフに関して一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本国内外を問わず、当社又はその子会社のいかなる有価証券の募集又は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	20,000	8,400,472	8,420,472
当期変動額			—
新株の発行			—
剰余金の配当		△4,000,000	△4,000,000
親会社株主に帰属する 当期純利益		3,488,745	3,488,745
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—
当期変動額合計	—	△511,254	△511,254
当期末残高	20,000	7,889,217	7,909,217

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	—	8,420,472
当期変動額			—
新株の発行			—
剰余金の配当			△4,000,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,488,745
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	452,160	452,160	452,160
当期変動額合計	452,160	452,160	△59,094
当期末残高	452,160	452,160	8,361,378

ご注意:この文書は、本スピンオフに関して一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本国内外を問わず、当社又はその子会社のいかなる有価証券の募集又は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	20,000	—	7,889,217	7,909,217
当期変動額				
新株の発行	18	18		36
剰余金の配当			△4,016,307	△4,016,307
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,706,748	3,706,748
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	18	18	△309,559	△309,523
当期末残高	20,018	18	7,579,658	7,599,694

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	452,160	452,160	8,361,378
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			△4,016,307
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,706,748
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△309,829	△309,829	△309,829
当期変動額合計	△309,829	△309,829	△619,353
当期末残高	142,331	142,331	7,742,025

ご注意:この文書は、本スピンオフに関して一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本国内外を問わず、当社又はその子会社のいかなる有価証券の募集又は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,291,716	4,873,964
減価償却費	281,121	572,047
投資有価証券評価損	—	221,758
関係会社整理損	—	144,410
のれん償却額	20,415	80,009
商標権償却額	242,178	1,059,054
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△77	13,292
賞与引当金の増減額(△は減少)	49,773	3,965
受取利息及び受取配当金	△2,656	△457
支払利息	27,981	62,416
為替差損益(△は益)	△295,373	137,781
固定資産除却損	1,356	2,461
売上債権の増減額(△は増加)	△613,561	37,901
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,486	24,947
前払費用の増減額(△は減少)	△106,164	58,685
仕入債務の増減額(△は減少)	162,423	67,727
未払金の増減額(△は減少)	65,167	161,364
未払費用の増減額(△は減少)	73,631	834
その他	84,985	△47,295
小計	5,294,404	7,474,869
利息及び配当金の受取額	15,639	457
利息の支払額	△17,117	△62,416
法人税等の支払額又は還付額(△は支払額)	△2,416,895	△2,091,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,876,029	5,321,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△137,325	△138,572
無形固定資産の取得による支出	△269,261	△274,079
長期前払費用の取得による支出	△15,085	△6,447
敷金及び保証金の差入による支出	△11,176	△8,897
敷金及び保証金の回収による収入	2,908	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入又は支出(△は支出)	△18,410,165	9,066
貸付金の回収による収入	2,200,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,640,105	△418,929

ご注意: この文書は、本スピンオフに関して一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本国内外を問わず、当社又はその子会社のいかなる有価証券の募集又は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	18,297,800	—
長期借入金の返済による支出	△460,000	△1,840,000
株式の発行による収入	—	36
配当金の支払額	△4,000,000	△4,016,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,837,800	△5,856,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,468	△4,991
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	78,192	△958,655
現金及び現金同等物の期首残高	6,230,535	6,308,728
現金及び現金同等物の期末残高	6,308,728	5,350,073

ご注意:この文書は、本スピンオフに関して一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本国内外を問わず、当社又はその子会社のいかなる有価証券の募集又は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

8. <<ご参考>>カーブスホールディングスを除いた当社の連結財務諸表（未監査）

当該プロフォーマデータにつきましては、一般公衆への情報提供を目的として、当社が採用する会計基準に従って当社が作成したものであります。従いまして、当社監査法人であるひびき監査法人による閲覧を受けておりますが監査を受けておりません。

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,617,598	7,241,022
受取手形及び売掛金	154,745	242,741
商品	22,425	18,132
原材料及び貯蔵品	173,394	194,534
その他	1,739,397	1,894,550
貸倒引当金	△3,129	△1,172
流動資産合計	7,704,432	9,589,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,752,645	27,179,573
減価償却累計額	△10,463,139	△11,571,323
建物及び構築物（純額）	12,289,506	15,608,249
車両運搬具及び工具器具備品	11,893,959	13,444,836
減価償却累計額	△8,984,221	△10,096,695
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	2,909,738	3,348,140
土地	1,965,917	2,815,162
リース資産	538,486	538,486
減価償却累計額	△507,684	△518,171
リース資産（純額）	30,801	20,314
建設仮勘定	31,412	79,280
有形固定資産合計	17,227,376	21,871,147
無形固定資産		
のれん	323,803	155,895
商標権	—	—
ソフトウェア	233,353	223,519
その他	78,312	80,428
無形固定資産合計	635,469	459,843
投資その他の資産		
投資有価証券	754,399	885,268
長期貸付金	649,405	628,150
長期前払費用	33,541	18,593
敷金及び保証金	3,282,064	3,713,091
繰延税金資産	678,017	838,058
その他	145,229	165,195
貸倒引当金	△95,193	△170,193
投資その他の資産合計	5,447,465	6,078,165
固定資産合計	23,310,311	28,409,156
資産合計	31,014,743	37,998,964

ご注意: この文書は、本スピンオフに関して一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本国内外を問わず、当社又はその子会社のいかなる有価証券の募集又は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	397,263	375,221
1年内返済予定の長期借入金	2,947,866	2,306,163
リース債務	20,452	6,957
未払金	854,497	1,407,767
未払費用	943,273	1,089,832
未払法人税等	763,212	775,128
賞与引当金	200,790	208,194
預り金	58,147	94,671
その他	693,972	863,517
流動負債合計	6,879,473	7,127,454
固定負債		
長期借入金	3,433,844	3,837,681
リース債務	6,721	—
繰延税金負債	112,439	179,168
資産除去債務	1,931,259	2,376,481
その他	282,069	394,912
固定負債合計	5,766,332	6,788,243
負債合計	12,645,806	13,915,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,070,257	2,070,257
資本剰余金	2,335,577	2,335,577
利益剰余金	14,201,700	19,806,674
自己株式	△301,538	△301,538
株主資本合計	18,305,996	23,910,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,171	41,656
為替換算調整勘定	28,769	130,639
その他の包括利益累計額合計	62,940	172,295
非支配株主持分	—	—
純資産合計	18,368,936	24,083,266
負債純資産合計	31,014,743	37,998,964

ご注意:この文書は、本スピンオフに関して一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本国内外を問わず、当社又はその子会社のいかなる有価証券の募集又は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	37,677,582	41,850,896
売上原価	27,078,774	29,546,837
売上総利益	10,598,807	12,304,058
販売費及び一般管理費	4,276,612	4,428,242
営業利益	6,322,195	7,875,815
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,548	13,349
為替差益	18,377	—
店舗移転補償金	91,000	—
協賛金収入	58,291	—
解約金収入	—	441,120
貸倒引当金戻入額	—	4,557
その他	130,932	162,794
営業外収益合計	313,152	621,821
営業外費用		
支払利息	21,681	9,166
支払手数料	—	25,500
為替差損	—	132,261
投資有価証券評価損	—	53,623
貸倒引当金繰入額	73,359	75,000
その他	16,316	74,954
営業外費用合計	111,357	370,505
経常利益	6,523,987	8,127,131
特別利益		
固定資産売却益	381	2,972
特別利益合計	381	2,972
特別損失		
固定資産除却損	58,758	46,072
減損損失	435,548	320,253
関係会社株式評価損	24,650	—
その他	—	—
特別損失合計	518,957	366,325
税金等調整前当期純利益	6,005,410	7,763,777
法人税、住民税及び事業税	1,124,245	1,362,164
法人税等調整額	△30,513	△97,862
法人税等合計	1,093,731	1,264,302
当期純利益	4,911,678	6,499,475
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,911,678	6,499,475

ご注意:この文書は、本スピンオフに関して一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本国内外を問わず、当社又はその子会社のいかなる有価証券の募集又は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益	4,911,678	6,499,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△736	7,485
為替換算調整勘定	△30,890	101,869
その他の包括利益合計	△31,627	109,355
包括利益	4,880,051	6,608,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,880,051	6,608,830
非支配株主に係る包括利益	—	—

ご注意: この文書は、本スピンオフに関して一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本国内外を問わず、当社又はその子会社のいかなる有価証券の募集又は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,070,257	2,335,577	9,891,265	△301,401	13,995,699
当期変動額					
剰余金の配当			△772,524		△772,524
親会社株主に帰属する当期純利益			4,911,678		4,911,678
自己株式の取得				△136	△136
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,139,154	△136	4,139,017
当期末残高	2,070,257	2,335,577	14,030,420	△301,538	18,134,716

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,907	59,659	94,567	—	14,090,266
当期変動額					
剰余金の配当					△772,524
親会社株主に帰属する当期純利益					4,911,678
自己株式の取得					△136
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△736	△30,890	△31,627	—	△31,627
当期変動額合計	△736	△30,890	△31,627	—	4,107,390
当期末残高	34,171	28,769	62,940	—	18,197,656

ご注意:この文書は、本スピンオフに関して一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本国内外を問わず、当社又はその子会社のいかなる有価証券の募集又は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,070,257	2,335,577	14,030,420	△301,538	18,134,716
当期変動額					
剰余金の配当			△894,501		△894,501
親会社株主に帰属する当期純利益			6,499,475		6,499,475
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,604,974	—	5,604,974
当期末残高	2,070,257	2,335,577	19,635,394	△301,538	23,739,691

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,171	28,769	62,940	—	18,197,656
当期変動額					
剰余金の配当					△894,501
親会社株主に帰属する当期純利益					6,499,475
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,485	101,869	109,355	—	109,355
当期変動額合計	7,485	101,869	109,355	—	5,714,329
当期末残高	41,656	130,639	172,295	—	23,911,986

ご注意: この文書は、本スピンオフに関して一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本国内外を問わず、当社又はその子会社のいかなる有価証券の募集又は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,005,410	7,764,867
減価償却費	3,245,674	3,396,448
減損損失	435,548	320,253
のれん償却額	451,247	181,701
商標権償却額	—	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,760	7,403
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	70,919	73,080
受取利息及び受取配当金	△14,548	△13,349
支払利息	21,681	9,166
有形固定資産売却損益 (△は益)	△380	△1,743
売上債権の増減額 (△は増加)	25,886	△89,459
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,272	△17,224
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,113	△21,563
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	79,931	259,191
その他	319,390	366,857
小計	10,739,906	12,235,629
利息及び配当金の受取額	14,548	13,349
利息の支払額	△21,681	△9,166
法人税等の支払額	△1,686,971	△1,291,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,045,802	10,948,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,307,693	△7,495,419
有形固定資産の売却による収入	381	5,579
無形固定資産の取得による支出	△171,512	△140,839
投資有価証券の取得による支出	△267,863	△165,549
投資有価証券の売却等による収入	718,939	29,252
敷金及び保証金の差入による支出	△563,692	△593,651
敷金及び保証金の回収による収入	50,998	89,708
貸付けによる支出	△111,996	△223,133
貸付金の回収による収入	61,806	251,799
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	—	—
子会社株式の売却による収入	—	0
その他	△12,104	52,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,602,736	△8,189,259

ご注意: この文書は、本スピンオフに関して一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本国内外を問わず、当社又はその子会社のいかなる有価証券の募集又は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,200,000	
長期借入れによる収入	—	2,700,000
長期借入金の返済による支出	△3,355,738	△2,937,866
自己株式の取得による支出	△136	—
リース債務の返済による支出	△33,383	△21,037
配当金の支払額	△772,524	△894,501
非支配株主への配当金の支払額	—	—
その他	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,361,783	△1,153,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,353	2,995
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,944,070	1,608,852
現金及び現金同等物の期首残高	7,524,349	5,580,278
現金及び現金同等物の期末残高	5,580,278	7,189,131

ご注意: この文書は、本スピンオフに関して一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本国内外を問わず、当社又はその子会社のいかなる有価証券の募集又は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

注記（損益計算書関係）

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	売上高には下記の子会社との取引が含まれて おります。 子会社配当金 3,600,000千円 経営指導料 240,000千円	売上高には下記の子会社との取引が含まれて おります。 子会社配当金 3,816,307千円 経営指導料 231,000千円

以 上

ご注意: この文書は、本スピンオフに関して一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本国内外を問わず、当社又はその子会社のいかなる有価証券の募集又は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。